

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（令和5年度実施計画分→全事業令和6年度に繰越）

N o	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者 （対象施設）	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 （円）	うち 交付金 （円）	うち その他 （円）	国の予算 （経済対策との関係）	実施状況 （事業費内訳）	定量的実績指標	効果検証	担当課
1	価格高騰重点支援給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、対象者の生活を応援する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R 5 年度分の住民税非課税世帯 （15,407世帯）	R6.1	R6.12	1,093,134,440	1,093,134,440	0	令和5年度補正予算 （I 物価高から国民生活を守る）	給付金額1,078,490,000円（R 5 年度分の住民税非課税世帯 15,407世帯×70,000円、事務費14,644,440円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費）	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	物価高騰等により、家計へ大きな影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給することにより、生活困窮世帯に対する効果的な支援を実施できた。	生活福祉課
2	価格高騰重点支援給付金支給事業 （均等割のみ課税世帯分） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、対象者の生活を応援する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯（2,967世帯）	R6.3	R6.12	311,469,785	311,469,785	0	令和5年度予備費 （I 物価高から国民生活を守る）	給付金額296,700,000円（R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯2,967世帯×100,000円）、事務費14,769,785円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費）	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	物価高騰等により、家計へ大きな影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給することにより、生活困窮世帯に対する効果的な支援を実施できた。	生活福祉課
3	価格高騰重点支援給付金支給事業 （こども加算） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯等への支援を行うことで、対象者の生活を応援する。 ②対象世帯への給付金	R 5 年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で扶養されている 1 8 歳以下の児童 （1,850人）	R6.3	R6.12	91,550,000	91,550,000	0	令和5年度予備費 （I 物価高から国民生活を守る）	給付金額91,550,000円（R 5 年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の児童1,831人×50,000円）	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	物価高騰等により、家計へ大きな影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給することにより、生活困窮世帯に対する効果的な支援を実施できた。	生活福祉課
4	市民応援あかがねポイント事業	①地域ポイント（あかがねポイント）のプレミアムポイント還元キャンペーン（最大20％還元・上限5,000円/人）を実施することにより、長引く物価高騰の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。 ②あかがねポイント還元キャンペーン実施に係る諸経費（手数料、委託料、負担金）	市民	R6.10	R7.2	38,181,525	37,665,633	515,892	令和5年度補正予算 （I 物価高から国民生活を守る）	手数料3,245,913円（c h i i c a クレジットカードチャージ手数料）、委託料1,584,001円（市民応援あかがねポイント業務委託料）、負担金33,351,611円（地域ポイント発行負担金）（最大20％還元・上限5,000円/月）	【当初目標】 あかがねポイント会員数の増大29,120人（R5.12）→32,625人（R6.3） 【実績】 33,139人（R7.3）	還元キャンペーンを実施することにより、燃料高・物価高の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化が図られた。また、会員数の拡大を図ることが出来た。	総合政策課
5	プレミアム付き地域商品券発行事業	①市内の飲食店・小売店等で使用可能なプレミアム付き商品券を発行することにより、物価高騰の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。（商品券5千円の商品券を3千円で販売する。 1 世帯1 セット） ②プレミアム付商品券の発行に係る諸経費（消耗品費、通信運搬費、委託料、負担金）	市民	R6.1	R6.10	111,110,117	111,110,117	0	令和5年度補正予算 （I 物価高から国民生活を守る）	通信運搬費3,258,322円（商品券案内状郵送）、委託料107,851,795円（商品券発行準備・交付関係業務委託料28,394,795円、プレミアム加算分79,457,000円）	【当初目標】 商品券使用割合90％ 【実績】 商品券使用割合81％	プレミアム付き地域商品券発行事業を実施することにより、燃料高・物価高の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域内での消費喚起、地域経済の活性化が図られた。	産業振興課
6	畜産農家事業継続支援事業	①配合飼料価格高騰を受け、飼料コスト低減や生産性向上など収益確保に向けた取組を実施し、経営体質の改善を行う畜産農家に対して、愛媛県とともに補助金を交付する。 ②補助金（畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金）	市内畜産農家	R6.4	R6.7	3,525,000	1,175,250	2,349,750	令和5年度補正予算 （I 物価高から国民生活を守る）	補助金3,525,000円（1,567 t（R5.4～R6.3月期の配合飼料価格安定制度補てん対象数量）×2,250円／t（R5.1～3月期とR6、1～3月期を比較した農家の実質負担増加額（推計）約4,500円／t×1／2＝2,250円）） 県補助2,349,750円、市補助1,175,250円	支援金を交付した畜産農家の事業継続	飼料価格高騰により経費が増加している市内畜産農家の事業継続を支援することができた。	農林水産課

1,648,970,867 1,646,105,225 2,865,642